



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 郷 芳夫 TEL 0258-92-4111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	11,001	2.0	93	△35.1	862	△13.3	678	22.6
28年3月期第2四半期	10,783	3.3	144	7.1	994	△36.4	553	△42.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △8,372百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △11,601百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	119.34	—
28年3月期第2四半期	97.00	—

(注) 当社は第2四半期連結累計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	55,583	41,117	74.0	7,327.77
28年3月期	69,074	49,920	72.3	8,747.58

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 41,117百万円 28年3月期 49,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.8	500	27.8	1,800	6.9	1,250	324.4	219.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	5,995,000株	28年3月期	5,995,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	383,763株	28年3月期	288,215株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	5,688,581株	28年3月期2Q	5,706,855株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあるものの、外国経済における景気の下振れによる経済不安や為替リスクを抱え、景気の回復に足踏みが見られるなど、厳しい経営環境が続いております。また、当グループの主力販売先である国内小売業は、生活防衛・節約志向の高まりによる個人消費の伸び悩みで厳しい販売競争に直面しております。

このような状況下、創業70周年・新たな成長への挑戦として策定した中期経営計画「岩塚Stage-Up70」の経営課題の一つひとつ達成することが業績向上につながると捉え、初年度をスタートいたしました。

営業部門では、国産米にこだわり、主力商品の拡販に注力することで岩塚ブランドの認知度向上を目指し、中でも「大人のおつまみシリーズ」の販売促進策を強化することで夏のおつまみ需要の拡大を図ってまいりました。

また、新米セールとして、主力商品を対象に平成28年産の新米を100%使用したキャンペーンを実施し、新米仕込み商品を展開することで、米菓でも「旬」を訴求してまいりました。

さらに、熊本応援企画といたしまして、熊本産もち米を50%使用し、熊本の公式キャラクター「くまモン」を商品パッケージに入れた「田舎のおかきシリーズ」を8月から1ヵ月間限定で販売し、大変ご好評を頂きました。

製造部門におきましては、全社を上げて生産効率の向上に取り組み、原価低減を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、110億1百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は93百万円（前年同四半期比35.1%減）、経常利益は8億62百万円（前年同四半期比13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億78百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

なお、経常利益におきましては、当社が株式を保有するWant Want China Holdings Limited. からの株式配当金8億9百万円を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は555億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して134億90百万円の減少となりました。

流動資産は52億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億85百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1億60百万円、売上債権が4億5百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は503億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して128億5百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は144億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して46億87百万円の減少となりました。

流動負債は、28億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億12百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が3億35百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は116億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億75百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は411億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して88億2百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は4億93百万円（前年同四半期比31.3%減）となり、前連結会計年度末と比較して3億25百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は8億37百万円の収入（前年同四半期は10億39百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億70百万円を計上したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は7億63百万円の支出（前年同四半期は8億70百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億64百万円を計上したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億99百万円の支出（前年同四半期は76百万円の支出）となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出3億27百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月5日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の役員報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、役員に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて会計処理を行っております。

①取引の概要

当社は役員に対し、役位及び会社の業績に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

②信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における役員株式給付信託（BBT）の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社当社株式15,500株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は53,897千円、株式数は15,500株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,485	662,400
受取手形及び売掛金	3,845,400	3,439,748
有価証券	82,329	—
商品及び製品	164,370	160,436
仕掛品	106,075	111,493
原材料及び貯蔵品	567,280	518,159
その他	464,818	472,494
貸倒引当金	△99,589	△96,848
流動資産合計	5,953,170	5,267,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,075,904	4,065,241
その他(純額)	3,270,991	3,509,243
有形固定資産合計	7,346,896	7,574,484
無形固定資産		
	130,569	151,704
投資その他の資産		
投資有価証券	54,194,763	41,259,960
その他	1,483,681	1,364,429
貸倒引当金	△34,786	△34,586
投資その他の資産合計	55,643,658	42,589,803
固定資産合計	63,121,124	50,315,993
資産合計	69,074,295	55,583,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	816,441	676,315
短期借入金	450,000	500,000
未払法人税等	444,775	109,004
賞与引当金	410,760	246,337
その他	1,524,711	1,302,437
流動負債合計	3,646,689	2,834,095
固定負債		
退職給付に係る負債	1,065,995	1,078,043
繰延税金負債	14,030,851	10,119,709
その他	410,190	434,198
固定負債合計	15,507,038	11,631,952
負債合計	19,153,727	14,466,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	10,415,711	10,991,882
自己株式	△712,728	△1,040,023
株主資本合計	13,196,983	13,445,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,827,659	27,773,613
退職給付に係る調整累計額	△104,075	△101,642
その他の包括利益累計額合計	36,723,583	27,671,971
純資産合計	49,920,567	41,117,830
負債純資産合計	69,074,295	55,583,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,783,593	11,001,453
売上原価	6,700,211	6,824,726
売上総利益	4,083,381	4,176,727
販売費及び一般管理費	3,938,902	4,082,942
営業利益	144,478	93,784
営業外収益		
受取利息	25,642	18,625
受取配当金	912,200	825,419
その他	33,027	21,300
営業外収益合計	970,870	865,345
営業外費用		
支払利息	2,954	1,038
有価証券評価損	5,435	—
持分法による投資損失	4,290	430
貸倒引当金繰入額	104,850	—
為替差損	—	90,950
その他	3,224	4,349
営業外費用合計	120,754	96,768
経常利益	994,595	862,362
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	0	13,099
受取保険金	—	97,252
特別利益合計	0	110,366
特別損失		
固定資産除却損	92,338	1,272
投資有価証券評価損	—	474
その他	3,195	—
特別損失合計	95,533	1,746
税金等調整前四半期純利益	899,062	970,981
法人税、住民税及び事業税	271,387	199,373
法人税等調整額	74,103	92,715
法人税等合計	345,491	292,089
四半期純利益	553,571	678,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,571	678,892

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	553,571	678,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,160,420	△9,054,045
退職給付に係る調整額	5,768	2,433
その他の包括利益合計	△12,154,652	△9,051,612
四半期包括利益	△11,601,081	△8,372,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,601,081	△8,372,720
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	899,062	970,981
減価償却費	409,219	446,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	103,797	△2,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,612	△164,423
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,591	12,048
投資有価証券評価損益(△は益)	—	474
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△13,099
受取利息及び受取配当金	△937,842	△844,045
支払利息	2,954	1,038
持分法による投資損益(△は益)	4,290	430
売上債権の増減額(△は増加)	435,620	405,651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,738	47,637
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,405	△140,125
未収入金の増減額(△は増加)	2,075	5,212
その他	△147,448	△172,398
小計	591,562	552,536
利息及び配当金の受取額	927,529	829,629
利息の支払額	△2,939	△1,019
法人税等の支払額	△476,369	△543,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,039,782	837,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△184,251
有価証券の売却による収入	2,000	82,121
有形固定資産の取得による支出	△731,361	△664,117
有形固定資産の売却による収入	—	46
無形固定資産の取得による支出	△24,815	△9,388
投資有価証券の取得による支出	△3,382	△3,467
投資有価証券の売却による収入	1	15,599
関係会社株式の取得による支出	△18,400	—
関係会社貸付けによる支出	△95,000	—
その他	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870,935	△763,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
配当金の支払額	△102,693	△102,522
自己株式の取得による支出	—	△327,295
その他	△23,313	△19,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,006	△399,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	92,840	△325,433
現金及び現金同等物の期首残高	624,386	818,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	717,226	493,050

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。